



日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

J. Hamada

4/25/01
Q64154

10fl

J1046 U.S. PTO
09/840826



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

2000年 5月18日

出願番号

Application Number:

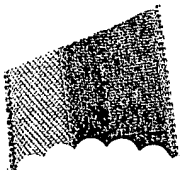
特願2000-146493

出願人

Applicant(s):

日本電気株式会社

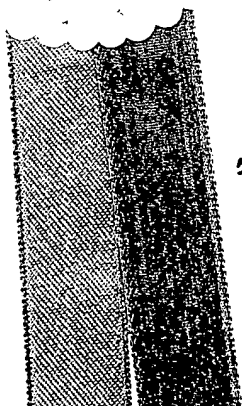
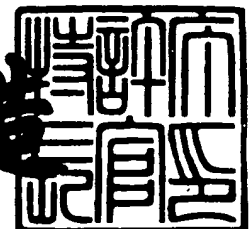
CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT



2001年 2月16日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出願番号 出願特2001-3008564

【書類名】 特許願

【整理番号】 62702898

【提出日】 平成12年 5月18日

【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 サービス提供システム及びサービス提供方法

【請求項の数】 8

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝5丁目7番1号
日本電気株式会社内

 【氏名】 濱田 二郎

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100095740

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 開口 宗昭

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 025782

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9606620

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 サービス提供システム及びサービス提供方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 購入者側に備えられた購入者端末から前記購入者を特定する情報である個人特定情報及び所定のサービスを購入する旨を受信する受信手段と、所定のサービスを購入した購入者の個人特定情報と前記購入者が購入した所定のサービスに関する情報であるサービス情報とを対応させて格納する格納手段と、係る格納手段に格納された個人特定情報を、前記所定のサービスを提供するサービス提供者側に備えられたデータ照合手段に送信する送信手段とを備えるサーバを有し、

前記データ照合手段は、購入者が所持するデータ保持手段に保持されている個人特定情報を読み取る情報読取装置と接続され、係る情報読取装置が読み取った個人特定情報を受信すると共に、この情報読取装置から受信した個人特定情報と前記サーバから受信した個人特定情報とを照合することで前記データ保持手段を所持する購入者がサービスを購入した購入者であることを確認することを特徴とするサービス提供システム。

【請求項 2】 前記送信手段は、前記購入者端末に前記サービス情報を送信するサービス情報送信手段を含み、

前記購入者端末は、前記データ保持手段に接続し、サーバから受信したサービス情報を前記データ保持手段に書き込む書込手段を含み、

前記データ照合手段は、予め前記サービス情報を格納しているサービス情報記憶部を有し、

前記情報読取装置は、前記データ保持手段に書き込まれたサービス情報を読み取ると共に、前記データ照合手段に送信し、係るデータ照合手段は前記サービス情報記憶部に格納されているサービス情報と、前記個人特定情報保持手段に保持されているサービス情報とを照合することを特徴とする請求項 1 に記載のサービス提供システム。

【請求項 3】 前記所定のサービスは、購入者の移動を簡便にする鉄道サービスであり、

前記サービス情報は、購入者の鉄道サービス利用区間、利用可能期間及び運賃のうち少なくとも一の情報を含み、

前記情報読取装置は鉄道サービスを実施する駅構内に設けられた改札に設置されることを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載のサービス提供システム。

【請求項 4】前記購入者端末は公衆携帯無線通信装置を有すると共に、前記データ保持手段が設けられることを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載のサービス提供システム。

【請求項 5】前記データ保持手段は、前記購入者端末に着脱自在に設けられることを特徴とする請求項 4 に記載のサービス提供システム。

【請求項 6】サーバが、購入者側に備えられた購入者端末から前記購入者を特定するための個人特定情報及び所定のサービスを購入する旨を受信する受信ステップと、

サーバが、所定のサービスを購入した購入者を特定する情報である個人特定情報と前記購入者が購入した所定のサービスに関する情報であるサービス情報とを対応させて格納手段に格納する格納ステップと、

サーバが、係る格納手段に格納された個人特定情報を、前記所定のサービスを提供するサービス提供者側に備えられたデータ照合手段に送信する送信ステップと

前記データ照合手段が、購入者が所持するデータ保持手段に保持されている個人特定情報を読み取る情報読取装置と接続され、係る情報読取装置が読み取った個人特定情報を受信する接続ステップと、

前記データ照合手段が、前記情報読取装置から受信した個人特定情報とサーバから受信した個人特定情報とを照合することで前記データ保持手段を所持する購入者がサービスを購入した購入者であることを確認する確認ステップとからなることを特徴とするサービス提供方法。

【請求項 7】前記送信ステップは、前記購入者端末に前記サービス情報を送信するステップを含み、

前記サービス情報を受信した前記購入者端末に前記データ保持手段が接続され、受信したサービス情報が前記データ保持手段に書き込まれる書込ステップを有し

前記確認ステップにより、前記データ照合手段が個人特定情報を照合することで前記所定のサービスを購入した購入者を特定した後、前記データ保持手段に書き込まれているサービス情報と前記データ照合手段に設けられたサービス情報記憶部に予め格納している前記サービス情報とを照合する照合ステップを有することを特徴とする請求項 6 に記載のサービス提供方法。

【請求項 8】サーバが、購入者側に備えられた購入者端末から前記購入者を特定するための個人特定情報及び所定のサービスを購入する旨を受信する受信ステップと、

サーバが、所定のサービスを購入した購入者を特定する情報である個人特定情報と前記購入者が購入した所定のサービスに関する情報であるサービス情報とを対応させて格納手段に格納する格納ステップと、

前記データ照合手段が、購入者が所持するデータ保持手段に保持されている個人特定情報を読み取る情報読取装置と接続され、係る情報読取装置が読み取った個人特定情報を受信する接続ステップと、

前記データ照合手段が、情報読取装置から個人特定情報を受信した後、前記格納手段に接続し、前記データ照合手段が受信した個人特定情報に基づいて、係る個人特定情報に対応するサービス情報を検索する検索ステップと、

検索の結果抽出されたサービス情報と前記データ照合手段に設けられたサービス情報記憶部に予め格納している前記サービス情報とを照合する照合ステップとからなることを特徴とするサービス提供方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、サービスの利用を簡便にするサービス提供システム及びサービス提供方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来から、購入者に対して種々のサービスを提供するサービス提供者は、コン

サートチケット、航空券、鉄道切符又は定期券等のチケットを利用して、購入者を特定し、チケットによって特定された購入者に対してサービスを提供している。

例えば、サービス提供者が、購入者の移動を簡便にする鉄道サービスを購入者に提供する場合、購入者が利用する鉄道区間に対応した料金にて発行される鉄道切符又は鉄道定期券を購入者に販売し、係る鉄道切符又は鉄道定期券を購入した購入者に鉄道を利用させることで購入者にサービスを提供している。また、鉄道サービスを購入者に提供するサービス提供者は、鉄道サービスを利用可能とするプリペイドカードを購入者に対して販売し、そのプリペイドカードに予め設定された料金分の鉄道サービスを、前記プリペイドカードを購入した購入者に対して提供している。

【 0 0 0 3 】

【発明が解決しようとする課題】

このような鉄道サービスを授受する購入者は、特定の場所で鉄道切符又は鉄道定期券を購入する必要があり、混雑時には、鉄道切符の販売機又は販売窓口に並ばなければならないという煩雑さがあった。前記鉄道切符は、特急券と乗車券とに分割されているものもあり、鉄道サービスを授受する購入者は、各々のチケットを個別に持つ必要があった。

【 0 0 0 4 】

また、鉄道サービスを購入者に提供するサービス提供者は、所定区間毎に設定した料金に基づいて購入者に鉄道サービスを提供する。しかしながら、購入者が鉄道切符と鉄道定期券とを併用することにより、購入者が購入した鉄道切符に設定された所定区間以上の鉄道サービスを不正に利用するケースも少なくない。

したがって、鉄道サービスを購入者に提供するサービス提供者は、自らが所定区間毎に設定した料金を運賃として必ずしも得ることができなかった。

【 0 0 0 5 】

本発明は以上の問題に鑑みてなされたものであり、サービスの不正利用を防止すると共に、サービスの購入及び利用を簡便化させるサービス提供システム及びサービス提供方法を提供することを目的とする。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

本出願第 1 の発明は、購入者側に備えられた購入者端末から前記購入者を特定する情報である個人特定情報及び所定のサービスを購入する旨を受信する受信手段と、

所定のサービスを購入した購入者の個人特定情報と前記購入者が購入した所定のサービスに関する情報であるサービス情報とを対応させて格納する格納手段と、係る格納手段に格納された個人特定情報を、前記所定のサービスを提供するサービス提供者側に備えられたデータ照合手段に送信する送信手段とを備えるサーバを有し、

前記データ照合手段は、購入者が所持するデータ保持手段に保持されている個人特定情報を読み取る情報読取装置と接続され、係る情報読取装置が読み取った個人特定情報を受信すると共に、この情報読取装置から受信した個人特定情報と前記サーバから受信した個人特定情報とを照合することで前記データ保持手段を所持する購入者がサービスを購入した購入者であることを確認することを特徴とするサービス提供システムである。

【 0 0 0 7 】

係る構成とすることにより、所定のサービスの利用を希望する購入者が、その所定のサービスを購入した購入者であることを確認する。

したがって、サービス提供者は、購入者の不正利用を防止することができる。

また、購入者は所望のサービスを購入する際にチケット販売所又は代理店等に足を運ぶことなく容易に所望のサービスを購入することができる。更に、購入者は、個別のサービスに対応したチケットを持つ必要がなくなるため、チケットの紛失、或は破損等の事故を防止することができると共に、購入者の利便性を向上させることができる。即ち、購入者はサービスを利用するために必要であったチケットを所持するという手間を解消する利点がある。

個人特定情報を記録するデータ保持手段は、ＩＣカード(Integrated Circuit card)又は磁気カードであっても良い。また、データ保持手段は、予め固定された個人特定情報を記録したバーコード等であっても良い。

ここでデータ保持手段に保持されている個人特定情報は、購入者固有の I D (I D e n t i t y) 又は氏名等の個人特定情報を指す。

【 0 0 0 8 】

また、本出願第 2 の発明は、前記送信手段は、前記購入者端末に前記サービス情報を送信するサービス情報送信手段を含み、
前記購入者端末は、前記データ保持手段に接続し、サーバから受信したサービス情報を前記データ保持手段に書き込む書込手段を含み、
前記データ照合手段は、予め前記サービス情報を格納しているサービス情報記憶部を有し、
前記情報読取装置は、前記データ保持手段に書き込まれたサービス情報を読み取ると共に、前記データ照合手段に送信し、係るデータ照合手段は前記サービス情報記憶部に格納されているサービス情報と、前記個人特定情報保持手段に保持されているサービス情報とを照合することを特徴とする。

【 0 0 0 9 】

係る構成とすることにより、サービス提供者は、所定のサービスの利用を希望する購入者が、その所定のサービスを購入した購入者であることを容易に且つ確実に確認することができるため、購入者の不正利用を防止することができる。

【 0 0 1 0 】

また、本出願第 3 の発明は、前記所定のサービスは、購入者の移動を簡便にする鉄道サービスであり、
前記サービス情報は、購入者の鉄道サービス利用区間、利用可能期間及び運賃のうち少なくとも一の情報を含み、
前記情報読取装置は鉄道サービスを実施する駅構内に設けられた改札に設置されることを特徴とする。

【 0 0 1 1 】

係る構成とすることによって、購入者、即ち、鉄道サービス利用者は、個別の区間や料金に対応したチケットを提示又は自動改札機への投入を行う必要がなくなり、利用者の利便性を向上させることができる。

また、サービス提供者、即ち、鉄道会社は、不正乗車等を防止することができる。

る。

【 0 0 1 2 】

また、本出願第 4 の発明は、前記購入者端末は公衆携帯無線通信装置を有すると共に、前記データ保持手段が設けられることを特徴とする。

【 0 0 1 3 】

公衆携帯無線通信装置を有する購入者端末は、例えば携帯電話等である。そのような購入者端末にはデータ保持手段が設けられていることから、購入者は場所を選ばずにサービスを購入することができると共に、簡便にサービスを利用することができる。即ち、購入者の利便性が向上するという利点がある。

また、サービス情報を購入者端末からデータ保持手段に書き込む書込手段が購入者端末に設けられると共に、その購入者端末にデータ保持手段が設けられても良いため、データ保持手段にサービス情報を書き込みする際の接続を簡便なものとしてことができ、購入者の手間を軽減させることができる。

【 0 0 1 4 】

また、本出願第 5 の発明は、前記データ保持手段は、前記購入者端末に着脱自在に設けられることを特徴とする。

【 0 0 1 5 】

したがって、前記データ保持手段は、前記購入者端末に着脱自在に設けられることから、購入者が選択的にデータ保持手段を購入者端末から離脱させることが可能であり、前記データ保持手段に不具合が生じた場合に前記データ保持手段の交換を容易に行うことができる。

また、購入者端末に着脱自在に設けられるデータ保持手段の態様としては、購入者端末の内部に設けられても良く、逆に外部に設けられても良い。

【 0 0 1 6 】

また、本出願第 6 の発明は、サーバが、購入者側に備えられた購入者端末から前記購入者を特定するための個人特定情報及び所定のサービスを購入する旨を受信する受信ステップと、

サーバが、所定のサービスを購入した購入者を特定する情報である個人特定情報と前記購入者が購入した所定のサービスに関する情報であるサービス情報とを対

応させて格納手段に格納する格納ステップと、

サーバが、係る格納手段に格納された個人特定情報を、前記所定のサービスを提供するサービス提供者側に備えられたデータ照合手段に送信する送信ステップと、

前記データ照合手段が、購入者が所持するデータ保持手段に保持されている個人特定情報を読み取る情報読取装置と接続され、係る情報読取装置が読み取った個人特定情報を受信する接続ステップと、

前記データ照合手段が、前記情報読取装置から受信した個人特定情報とサーバから受信した個人特定情報とを照合することで前記データ保持手段を所持する購入者がサービスを購入した購入者であることを確認する確認ステップとからなることを特徴とするサービス提供方法である。

【 0 0 1 7 】

かかる構成によれば、購入者は所望のサービスを利用する際にチケット販売所又は代理店等に足を運ぶことなく容易に所望のサービスを購入することができる。また、購入者が個別のサービスに対応したチケットを持つ必要がなくなるため、チケットの紛失、或は破損等の事故を防止することができると共に、購入者の利便性を向上させることができる。

また、サービス提供者は、所定のサービスの利用を希望する購入者が、その所定のサービスを購入した購入者であることを容易に確認することができるため、購入者の不正利用を防止することができる。

個人特定情報を記録するデータ保持手段は、ＩＣカード(Integrated Circuit card)又は磁気カードであっても良い。また、データ保持手段は、予め固定された個人特定情報をバーコードにより記録するものであっても良い。

ここでデータ保持手段に保持されている個人特定情報は、購入者固有のＩＤ（ＩＤentity）又は氏名等の個人特定情報を指す。

【 0 0 1 8 】

また、本出願第７の発明は、前記送信ステップは、前記購入者端末に前記サービス情報を送信するステップを含み、

前記サービス情報を受信した前記購入者端末に前記データ保持手段が接続され、

受信したサービス情報が前記データ保持手段に書き込まれる書込ステップを有し

前記確認ステップにより、前記データ照合手段が個人特定情報を照合することで前記所定のサービスを購入した購入者を特定した後、前記データ保持手段に書き込まれているサービス情報と前記データ照合手段に設けられたサービス情報記憶部に予め格納している前記サービス情報とを照合する照合ステップを有することを特徴とする。

【0019】

かかる構成によれば、サービス提供者は、所定のサービスの利用を希望する購入者が、その所定のサービスを購入した購入者であることを容易に且つ確実に確認することができるため、購入者の不正利用を防止することができる。

【0020】

また、本出願第8の発明は、サーバが、購入者側に備えられた購入者端末から前記購入者を特定するための個人特定情報及び所定のサービスを購入する旨を受信する受信ステップと、

サーバが、所定のサービスを購入した購入者を特定する情報である個人特定情報と前記購入者が購入した所定のサービスに関する情報であるサービス情報とを対応させて格納手段に格納する格納ステップと、

前記データ照合手段が、購入者が所持するデータ保持手段に保持されている個人特定情報を読み取る情報読取装置と接続され、係る情報読取装置が読み取った個人特定情報を受信する接続ステップと、

前記データ照合手段が、情報読取装置から個人特定情報を受信した後、前記格納手段に接続し、前記データ照合手段が受信した個人特定情報に基づいて、係る個人特定情報に対応するサービス情報を検索する検索ステップと、

検索の結果抽出されたサービス情報と前記データ照合手段に設けられたサービス情報記憶部に予め格納している前記サービス情報とを照合する照合ステップとからなることを特徴とするサービス提供方法である。

【0021】

このような本出願第8の発明のサービス提供方法は、例えば、データ照合手段

に格納されている情報とデータ保持手段に保持されている情報とを照合する際に、互いの情報が不一致である場合、データ保持手段を所持する購入者が、所定のサービスを購入した購入者であるか否かを判断するために用いることが好ましい。

したがって、購入者は所望のサービスを利用する際にチケット販売所又は代理店等に足を運ぶことなく容易に所望のサービスを購入することができる。また、購入者が個別のサービスに対応したチケットを持つ必要がなくなるため、チケットの紛失、或は破損等の事故を防止することができると共に、購入者の利便性を向上させることができる。

また、サービス提供者は、所定のサービスの利用を希望する購入者が、その所定のサービスを購入した購入者であることを容易に確認することができるため、購入者の不正利用を防止することができる。

個人特定情報を記録するデータ保持手段は、ＩＣカード又は磁気カードであっても良い。また、データ保持手段は、バーコードにより予め固定された個人特定情報を記録しても良い。

ここでデータ保持手段に保持されている個人特定情報は、購入者固有のＩＤ又は氏名等の個人特定情報を指す。

【 0 0 2 2 】

【発明の実施の形態】

以下に本発明の実施の形態のサービス提供システム及びサービス提供方法につき図面を参照して説明する。

【 0 0 2 3 】

(実施の形態 1)

図 1 は本発明の実施の形態 1 サービス提供システム及びサービス提供方法の構成図である。図 2 は本発明の実施の形態 1 のサービス提供システム及びサービス提供方法の動作を説明する図である。

【 0 0 2 4 】

まず、図 1 を参照して、本実施形態のサービス提供システム及びサービス提供方法の構成を説明すると、購入者に対して所定のサービスを提供するサービス提

供者側に設けられたデータ照合端末 1 と、購入者側に設置された購入者端末 2 と、購入者が所望のサービスを、購入者に対して販売する販売者側に設けられたサーバ 3 とがネットワーク 4 を介して接続されている。

【 0 0 2 5 】

また、購入者はサーバ 3 から受信したデータを保持するためにデータ保持装置 5 を所持する。係るデータ保持装置 5 には、購入者端末 2 がデータ接続することで、データが書き込まれる。即ち、購入者端末 2 はデータ保持装置 5 にデータ接続及びデータ書き込み可能なインターフェイスを具備する端末である。

更に、データ照合端末 1 は情報読取装置 6 とデータ接続されている。係る接続は専用回線又はインターネット等のネットワーク 4 を利用しても良い。

【 0 0 2 6 】

また、前記データ照合端末 1 は特許請求の範囲に記載のデータ照合手段に該当する。更に、前記データ保持装置 5 は、特許請求の範囲に記載のデータ保持手段に該当する。

【 0 0 2 7 】

ここで、ネットワーク 4 は、例えば、世界中の回線と互いに接続しあって、蜘蛛の巣のように全世界を覆う状態（WWW：World Wide Web）のインターネット及び専用回線等である。また、ネットワーク 4 は、有線、無線を問わず、購入者端末 2 とサーバ 3 との間、データ照合端末 1 とサーバ 3 との間のそれぞれに情報を伝送するためのものであれば良い。

【 0 0 2 8 】

また、購入者端末 2 は不特定の購入者が用いる端末であって、ネットワーク 4 を介してホームページへのアクセスを可能とする WWW ブラウザ等のアクセス手段を有している端末である。この購入者端末 2 は、インターネット等のネットワーク 4 に接続可能なパーソナルコンピュータ、携帯電話等の端末であっても良い。更に、購入者端末 2 はデータ保持装置 5 にデータ接続及びデータ書き込み可能なインターフェイスを具備する端末である。

【 0 0 2 9 】

データ保持装置 5 は、購入者端末 2 によって書き込まれたデータを保持する装

置である。データとは、所定のサービスを購入した購入者を特定する情報である個人特定情報及び購入者が購入した所定のサービスに関する情報であるサービス情報を指す。

【 0 0 3 0 】

また、情報読取装置 6 は、データ保持装置 5 に保持されている個人特定情報及びサービス情報を読み取り、データ照合端末 1 に送信する装置である。係るデータ照合端末 1 は、サービス提供者が購入者に対して提供するサービスに関する情報（サービス情報）を格納するサービス情報記憶部（図示せず）を具備した端末であって、情報読取装置 6 から受信した個人特定情報及びサービス情報とサーバ 3 から受信した個人特定情報及びサービス情報記憶部に格納しているサービス情報とを照合し、サービスを利用する購入者を特定することで、サービスの利用の可否判断を行う端末である。また、個人特定情報は、照合前にサーバ 3 から受信していることが好ましく、受信した個人特定情報はサービス情報記憶部に保持しても良い。

【 0 0 3 1 】

また、サーバ 3 は、購入者側に備えられた購入者端末 2 から所定のサービスの購入を希望する旨及び所定のサービスの購入を希望する旨を送信した購入者を特定する個人特定情報を受信する受信手段（図示せず）を有している。例えば、サーバ 3 がインターネット上にチケット販売用のホームページ（図示せず）を開設し、購入者端末 2 のアクセスを受けて、チケットを購入者に対して販売する際に、購入者端末 2 から所定のサービスの購入を希望する旨を、ホームページを介して受信する手段であっても良い。また、前記ホームページを開設するサーバ 3 を、本実施形態のサーバ 3 とは別途設けても良い。また、サービスの購入の際に行う支払い手続はクレジットカード等を利用することで行っても良く、特に限定されない。

更に、サーバ 3 は、所定のサービスを購入した購入者を特定する情報である個人特定情報と前記購入者が購入した所定のサービスに関する情報であるサービス情報とを対応させて格納する格納手段（図示せず）を有している。即ち、前記格納手段に格納する情報は、支払い手続を完了させた購入者に属する個人特定情報

及びサービス情報であることが好ましい。

加えて、サーバ3は、前記格納手段に格納された個人特定情報を、前記所定のサービスを提供するサービス提供者側に備えられたデータ照合手段に送信する送信手段（図示せず）を備える。

【0032】

次に、図2を参照して本実施形態のサービス提供システム及びサービス提供方法の動作を説明する。

また、本実施形態のサービス提供システム及びサービス提供方法の動作の説明にあたっては、サービス提供者が購入者に対して提供するサービスを、購入者の移動を簡便にする鉄道サービスとして説明する。

【0033】

まず、購入者はインターネット上にサーバ3が開設したチケット販売用のホームページにアクセスする。

次に、前記ホームページ上のメニュー（図示せず）から希望の路線、時間、区間、運賃等の条件を選択し、鉄道サービスを購入する。この際にサーバ3はサービスを購入した購入者に対してIDを付与しても良い。

次に販売者は購入希望の鉄道サービスに関する、利用区間、日付、利用可能期間及び金額等を購入者端末2に対して送信する。

次に、サーバ3は、サービスを購入した購入者に関する情報である氏名又はID等の個人特定情報を購入者に販売したサービスと対応させて格納手段に保持すると共に、購入者が利用する駅のデータ照合端末1に対して個人特定情報を送信する。

次に、購入者は、購入者端末2が受信したサービス情報をデータ保持装置5に記録する。

次に、購入者は、サービス情報を記録したデータ保持装置5を持って駅へ行く。駅の改札ではデータ保持装置5に記録された情報を読み取る情報読取装置6が設けられており、購入者入札時、情報読取装置6によって前記データ保持装置5に記録されたサービス情報及び個人特定情報が読み取られる。また、入札とは購入者が改札に入る行為を指し、逆に購入者が改札から出る行為を出札とする。

【 0 0 3 4 】

次に、情報読取装置 6 によって読み取られたサービス情報及び個人特定情報は、データ照合装置に送信され、サービス情報及び個人特定情報を受信したデータ照合端末 1 は、予めサーバ 3 から受信した個人特定情報と情報読取装置 6 から受信した個人情報とを照合する。

次に、個人特定情報により購入者が特定された場合、サービス情報記憶部に格納されているサービス情報と情報読取装置 6 から受信したサービス情報とを照合することにより購入者が鉄道サービスを利用することができるか否かを判断する。

【 0 0 3 5 】

最後に、購入者が鉄道サービスを利用できると判断された場合、データ照合端末 1 は、購入者の入札を許可する。入札の許可は、例えば、購入者が利用する改札を自動改札機（図示せず）とすると、自動改札機の扉を閉じることなく購入者が改札を通過することを指す。

【 0 0 3 6 】

逆に購入者が鉄道サービスを利用できないと判断された場合、データ照合端末 1 は、購入者の入札を許可しない。即ち、入札の不許可は、例えば、購入者が利用する改札を自動改札機とすると、自動改札機の扉を即時的に閉じて、購入者の入札を阻止する行為を指す。

【 0 0 3 7 】

また、購入者が出札する場合にも、情報読取装置 6 及びデータ照合端末 1 により、購入者が所持するデータ保持装置 5 内の個人特定情報及びサービス情報が照合され、データ照合端末 1 により購入者の出札可否判断がなされる。

【 0 0 3 8 】

（実施の形態 2）

次に本発明の実施の形態 2 のサービス提供システム及びサービス提供方法につき図 1 及び図 2 を参照して説明する。本実施形態では、購入者が利用するサービス形態を鉄道サービスとして、購入者の入札時又は出札時におけるデータ照合端末 1 の照合動作の際に、係るデータ照合端末 1 に購入者の個人特定情報がサーバ

3 から送信されていない場合のサービス提供システム及びサービス提供方法について説明する。

【 0 0 3 9 】

まず、データ照合端末 1 が情報読取装置 6 から特定の購入者に関する個人特定情報及びサービス情報を受信し、データ照合端末 1 に保持されている前記特定の購入者の個人特定情報を検索する。

検索の結果、データ照合端末 1 に前記特定の購入者の個人特定情報がない場合に、データ照合端末 1 はサーバ 3 内に設けられた格納手段に接続する。

次に、前記データ照合端末 1 が受信した個人特定情報に基づいて、係る個人特定情報に対応するサービス情報を格納手段内で検索する。即ち、個人特定情報によって特定される購入者が購入したサービスを特定する。

検索の結果、データ照合端末 1 が保持するサービス情報に対応するサービスを購入した購入者であると判断された場合、データ照合端末 1 は購入者の入札又は出札を許可する。

また、検索の結果、データ照合端末 1 が保持するサービス情報に対応するサービスを購入した購入者ではないと判断された場合、データ照合端末 1 は購入者の入札又は出札を許可しない。

【 0 0 4 0 】

【発明の効果】

以上に説明した本発明のサービス提供システム及びサービス提供方法によれば、購入者は所望のサービスを利用する際にチケット販売所又は代理店等に足を運ぶことなく容易に所望のサービスを購入することができる。また、購入者が個別のサービスに対応したチケットを持つ必要がなくなるため、チケットの紛失、或は破損等の事故を防止することができると共に、購入者の利便性を向上させることができる。即ち、購入者はサービスを利用するために必要であったチケットを所持する必要がなくなる利点がある。

また、サービス提供者は、所定のサービスの利用を希望する購入者が、その所定のサービスを購入した購入者であることを容易に確認することができるため、購入者の不正利用を防止することができる。

従って、サービス提供者が提供するサービスが鉄道サービスである場合には、購入者は個別の区間や料金に対応したチケット（鉄道切符又は鉄道定期券等）をそれぞれ持つことなく、チケットの提示又は自動改札機への投入を行う必要がなくなり、購入者の利便性が向上する利点がある。また、鉄道サービスを購入者に提供するサービス提供者には、不正乗車を防止することができる利点がある。

【 0 0 4 1 】

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の実施の形態 1 及び実施の形態 2 のサービス提供システム及びサービス提供方法の構成図

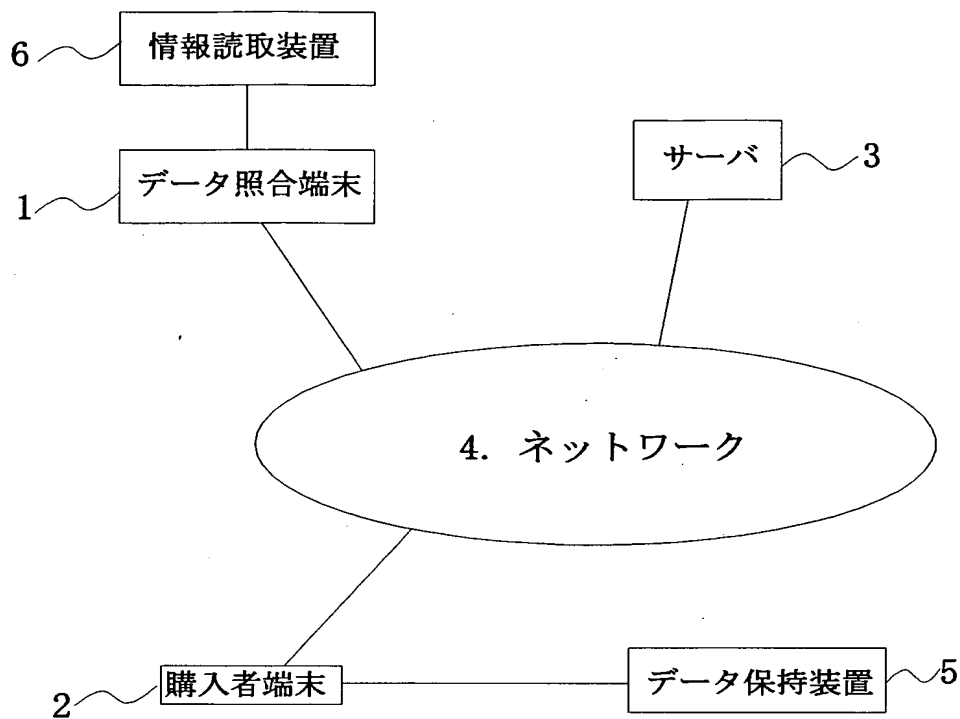
【図 2】 本発明の実施の形態 1 及び実施の形態 2 のサービス提供システム及びサービス提供方法の動作を示す図

【符号の説明】

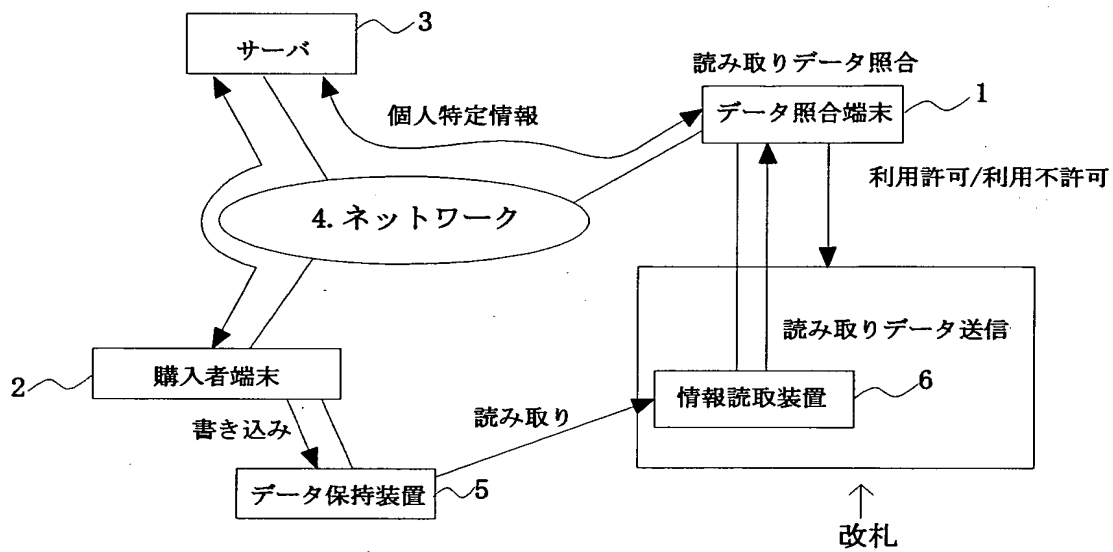
- 1 データ照合端末
- 2 購入者端末
- 3 サーバ
- 4 ネットワーク
- 5 データ保持装置
- 6 情報読取装置

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明の課題は、サービスの不正利用を防止すると共に、サービスの購入及び利用についての利便性を向上させるサービス提供システム及びサービス提供方法を提供することを目的とする。

【解決手段】 サーバが、購入者側に備えられた購入者端末から前記購入者を特定するための個人特定情報及び所定のサービスを購入する旨を受信し、受信した個人特定情報を、前記所定のサービスを提供するサービス提供者側に備えられたデータ照合手段に送信することによって、データ照合手段が、購入者が所持するデータ保持手段に保持されている個人特定情報をとサーバから受信した個人特定情報とを照合して購入者がサービスを購入した購入者であることを確認する

【選択図】 図 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社